

先進国に相応しい安定感ある社会の構築 ——多様な主体の参加による地域づくり——

奥野信宏



ご紹介いただきました奥野です。社会保障も人口問題もわたしどもの大きな関心事ですが、国立社会保障・人口問題研究所につきましては、これからの活動にも大きな期待を寄せています。

お手元のレジュメ（P38に掲載）を参照しながら聞いていただければと思います。先ほどの西村所長の話にもありましたように、日本経済はやせ我慢の20年とか、失われた20年とか言われていますが、経済は段階を追って発展します。ごく簡単化してお話ししますと、最初の第1段階は、国全体のパイを大きくする時期です。日本でいうと高度成長期で、昭和30年代から40年半ばぐらいまでの時期に相当します。その次の2段階目は、大きくなったパイを分配することに関心が集まる時期で、日本ではおおよそ昭和40年ごろから昭和50年代半ばが該当します。第3段階は、所得レベルが上がり、分配も適当なバランスが取れて、それが維持される段階で、昭和50年から60年頃の時期です。これで発展のひとつのサイクルが収束しまして、新しい発展のサイクルが、高くなったレベルを前提に始まるわけです。

日本でも昭和60年頃、1980年代半ばから確かにパイは大きくなりました。大きくはなりませんが、見せかけのパイが大きくなっただけで、間もなく破裂してしまいました。バブルです。その後は、パイを大きくすることも、分配することもままならず、うつうつとした20年が過ぎているというこ

とだと思えます。

政府は経済成長戦略を掲げておられます。成長のためのマクロ・ミクロの経済政策は大事ですが、今日は視点を変えて、国土政策の観点からしなやかに強い国をどうつくるかという話をさせていただきます。効果が出るのに時間はかかると思いますが、3つのことが大事ではないかと思っています。

1つは、きょうの直接のテーマですが、多様な主体の参加ということです。1人ひとりの力を生かすことのできる仕組みを社会に作っていくということです。

2番目は、都市圏の魅力の向上についてです。日本の経済を引っ張るのは都市圏です。地方も大事ですし、中山間地も大事ですが、引っ張る役割を担うのは都市圏、特に大都市圏です。大都市圏の国際競争力をどう高めるか、これが2番目のテーマです。

3番目は、広域都市圏の自立です。今では、先進国の一つの国に相当するほどの経済力を持つまでに成長した各ブロック圏の自立をどう図るかです。

大都市圏の魅力を高めることについても、広域都市圏の自立についても、多様な主体の参加が鍵を握っていると思います。今日は、そういうことを中心に、時間の許す範囲で話を進めさせていただきます。

市場経済における新しい公共

ここ数年、特にリーマンショックの後ですが、行き過ぎた市場主義とか市場原理主義などの言葉

が頻繁に聞かれるようになりました。市場原理主義という言葉が経済学にあるわけではありませんが、市場経済に対する不満の表れだと思います。

市場経済というのは、人類の知恵の結晶のような素晴らしい制度だと思いますが、完全に機能してもできないことはあります。例えば格差の問題は、その典型です。格差は市場自身が作りだしたことで、それを是正する機能は、保険市場のように市場にも備わってはいますが、作り出す機能の強さに比べれば力は微々たるものです。これを、われわれは市場の失敗と言っています。それを補完するのは行政の役割ですが、行政も予算や人手の不足、あるいは公平性の縛りなどがあって、やはりできないことがある。これを政府の失敗と呼んでいます。

市場と行政が機能するには、それをベースとして支える社会が必要です。わたしは社会学については素人ですが、今日の会合には専門家もおられて恐縮ですが、社会というのは、つまるところ、人と人とのつながりだと思います。

日本の地域には、かつては人のつながりがしっかりありました。しかし、高度成長の過程で弱体化し、地域のよっては崩壊してしまいました。私ごとになりますが、私は、先ほど西村所長からお話のあった中国地方の中山間地の出身で、昭和40年過ぎには過疎化がどんどん進んでいました。間もなく日本の農村は社会として機能を失くなくなると言われていましたが、それが意外と早くやって来まして、昭和50年ごろには、全国のいたるところで集落として機能しない農村が出てきたわけです。

他方、大都市は大都市で、地方から人が集まってきましたが、マンションに住んで、隣の人のこともよく知らないまま日々の生活を送ることが常態化しています。多様な主体の参加、あるいは新しい公共ということには、人と人をつなぐを再構築していこうという問題意識があると理解しています。

交流・連携が生み出すダイナミズム

最初に、第1番目の多様な主体の参加について

話をさせていただきます。先ほど西村所長から、国土形成計画の話が出てまいりました。これは第6次の国土計画です。歴代の国土計画の基本理念を、私は「交流・連携が生み出すダイナミズム」と表現しています。経済で価値を生み出す源泉は労働、資本、技術開発等々でどれが本質的かはイデオロギーにもよりますが、交流・連携は価値を生み出す重要な要素です。これが基本理念ですが、その中味は時代とともにハードの整備から多様な主体の参加へと大きく変わってきています。

最初の国土計画は、名前をお聞きになった方もあるかと思いますが、昭和37年の全国総合開発計画（全総）です。次いで昭和44年に新全総が作られます。このときの日本は高度成長期で、テーマは大都市圏を成長の核にするということの他に、発展の成果をいかに地方圏に波及させるかということがありました。そのため、地方圏に開発拠点を設け、大都市圏との交通網を整備して、それを実現するということでした。全総は拠点開発構想、新全総は大規模プロジェクト構想と呼ばれています。

3全総は昭和52年です。この時には日本は高度成長が終わって、安定成長期に入っていますが、日本の問題は、先ほど申し上げた過疎・過密の解消でした。それを実現するために、地方圏に働く場を設け生活環境を整備して定住を促すことが主なテーマでした。この計画は定住圏構想と呼ばれています。ここまではハードの整備が中心です。

4全総が昭和62年に作られますが、このときには、それまでの計画と異なって、計画の中に多様な主体が参加して地域と国土を作る、という内容の文言が入ってきます。

平成10年の5全総ではさらにそれが具体的に なりまして、地域住民、ボランティア団体、NPO、民間企業等の多様な主体の参加により、地域をつくるという考え方が入ってくるわけです。

第6次の国土計画が国土形成計画です。全総が第5次を最後に廃止され、新しい法律のもとで作られました。最終的に完成したのは平成20年です。国土形成計画では多様な主体は、新たな公と呼ばれていまして、ハードの整備と新たな公の育成が、

国土政策の2本柱の位置づけになっています。今日の国土政策も、この二つが柱として実行されていると理解しています。

国土形成計画では、5つの基本戦略が設定されています。その1つが新たな公の育成で、他の4つをベースで支えるという位置付けがされています。他の4つと言いますのは、レジユメにありますように「東アジアとの円滑な交流・連携」、「持続可能な地域の形成」、「災害に強いしなやかな国土の形成」、「美しい国土の管理と継承」、それを基盤として支える、「新たな公の育成」ということです。最初の4つにはそれぞれハードとソフトが対応します。

まず東アジアとの円滑な交流・連携ですが、そのためには、国際空港や国際港湾、それへのアクセス道路の整備などが当然必要です。ソフト面については、私は大学教師をしていますので、留学生問題を取り上げてみますと、1980年代半ば、中曽根内閣の留学生10万人計画以来、日本に来る留学生が急速に増えてまいりました。その過程で、政府はいろいろな施策を実行しました。国立大学を中心に、各大学に留学生のための寄宿舎を整備する、留学生センターを作る、留学生担当教官を各学部に配置する、東西に語学の研修センターを作る等々で、いろいろなことが実施されました。しかしそれだけで就学環境が整うわけではありません。市民の皆さんの力が大きかったと思います。

企業が留学生のために社員寮の一部を提供したり、奨学金を出したり、企業見学に連れていって日本の企業を見せる活動などが行われています。市民の皆さんが留学生を自宅に招いて夕食を提供するなどして、日本の家庭の雰囲気や文化を味わってもらふ活動などもありますし、市民団体が留学生のためにバザーを開催されるなど、いろいろな活動があって、留学生の勉学環境が整い、日本への理解が深まるということです。

次の地域の持続的な発展ですが、これは先ほど所長からも話があった通りですが、地方圏でも大都市圏でも、全国で多様な取り組みが展開されていて、それらがないと、日本の各地域は動いていけないという状況になっています。

次の災害に強いしなやかな国土ですが、東日本大震災が起きました、現地に行きますと絆や人のつながり強調されていて、復旧・復興のためにそれらが大事だと言う認識が共通になっているように思います。私は名古屋に住んでいますので、特に印象に残っているのですが、3・11のちょうど半年前、NHKが伊勢湾台風50年という1時間15分の特別番組をNHKスペシャルとして放送しました。昭和34年に伊勢湾台風が中部地方を襲いまして、名古屋を中心に5000人以上の方が亡くなっています。特別番組のなかで、専門家の方が名古屋港には8メートル程度の防潮堤が必要だと言っておられましたが、もう1つ放送の中で印象に残ったのは、自治会等々が機能していたところでは復興が早かったということです。新しい公共の活動は昔から大事だったということだと思います。

4番目は美しい国土の管理と継承です。山が放置され荒れていますし、棚田もどんどん崩れて行っています。そういうところに市民の皆さんが入って行って維持管理に努力しておられます。現在の状況では、維持管理できるのは全体の限られた一部でなかなか手が回らないというのが正直なところだと思いますが、市民による国土の維持管理は今後、ますます重要性を増すと思います。

交流、連携が大事だということを申しあげてきました。私も随分いろいろなところにお邪魔して、取り組みを拝見していますが、大都市圏でも中山間地でも同じですが、高齢の女性が一人で生活し孤食に耐えておられるように見受けられる事例は多くあります。その方々が、外で活動しておられる他の方々と繋がりができて話ができるようになると、それだけでも表情が途端に明るくなります。死ぬまで付き合える人ができたというような感想を述べられますが、そのような地域の取り組みがありますと、また別の地域の取り組みとの交流・連携が生まれ、取り組みによっては世界との交流・連携が生まれる。そのように拡大をしていくことが期待されます。

先ほど国土形成計画で多様な主体を新たな公と呼んだと申しあげました。先の自民党政権の最後

の骨太の方針では、新たな公の育成を国の基本戦略に位置付けるということが最初に述べられています。民主党政権になって新しい公共と呼ばれましたが、私は名前には特にこだわりはなく、新たな公でも、新しい公共でも、新しい民間でもよいのではないかと考えています。

新しい公共の内容として、レジュメに書きましたが、「公共心を持って、社会で必要とされるサービスを提供する活動や活動の主体、それらの意義を評価する価値観」と、いたって大ざっぱな書き方をしました。先ほどの西村所長の話ではありませんが、これくらい大ざっぱなところで話を進めたほうが、いろいろなことを取り込んで議論ができるし、視野も広がって良いのではないかと考えています。

新しい公共の4つの役割

新しい公共の役割を、私は4に整理しています。1つは、行政機能の代替です。行政が提供しているサービスを、自らの意思で住民に提供する活動です。該当する取組は多様ですが、レジュメには河川の維持・管理、災害対応、旧役場機能の代替等々を挙げています。例えば道路ですが、現在では少し広い道路ですと道路沿いの道路用地に花が植えられているのに良く出会います。これらは、多くは市民や企業のボランティアの取り組みです。また道路の横に民地があるときには、それも一緒に道路予算で整備して公園にし、地域住民や企業がボランティアでいろいろな面白い内容を盛り込んで維持管理されていますが、そのような取り組みもあります。

旧役場機能の代替についてですが、大型合併で、旧町村が吸収合併されたような地区では、役場の機能は大幅に低下しています。支所になって、年金相談や死亡届の受付ぐらいはできるのですが、地域のことについて企画・立案し、それを実行するような機能は大幅に弱くなっている。しかし、そのようなところでも、役場や農協のOBの皆さんが、行政に代わって、随分活躍しておられるのを見かけることがあります。

2番目が行政の補完です。行政が提供すべきだ

とまでは言えないが、公共的価値の高いサービスを提供する活動です、レジュメでは、古民家の再生、地域文化の保存、地域での子どもの教育、介護等々を挙げていますが、この範疇には行政の代替にも増してたくさんの取り組みが含まれます。実際、これらの活動がないと地域は動いていかない状況です。

古民家の再生の例を挙げたいと思います。全国でたくさん行われていますが、例えば、福井市から永平寺の方へ行く電車の終点到に勝山市があります。ここは恐竜の化石が出てきたところで、素晴らしい化石博物館があります。わたしは、専門知識は何もないのですが、恐竜が好きで、ニューヨークに行った時には自然史博物館の最上階の恐竜コーナーによく行っていました。勝山に出来たときにも早速行ってみました。こちらのほうがニューヨークのよりもずっと素晴らしいと素人として感じました。この勝山からさらに15キロほど奥に入ったところに、小原地区があります。旧小原村ですが、日本有数の豪雪地帯です。昭和40年頃には150人ぐらい住んでおられましたが、人口が次第に減少しました。数年前に大豪雪がありまして、多くの民家が壊れ3年ほど前には、2世帯、高齢者がお二人しか住んでいない地域になりました。

その民家は、豪雪地帯ですから面白い造りになっています。「うでき」といって2階のベランダが広く造られていて、そこでいろいろな作業や干し物ができるようになっていますし、家の中にもいろいろな工夫がこらしてあります。それらの文化がなくなってしまうということで、福井工大の建築学教室の先生が、学生と一緒に古民家の復元に乗りだされました。他の崩れた民家から持ち主の許可を得て部材をもらい受け、夏休みを使って再建しておられる。大学の建築学の先生も大工仕事はできませんから、名古屋から宮大工の人が土日に行っては、学生を指導しておられました。

学生が夏にその地域に住み着いて、いろいろなことをやっているうちに、そこに残っておられる2人の高齢の女性と親しくなり、学生ですからイ

インスタントラーメンばかりを食べていたらしいのですが、その2人が食事の世話をしてくださるということもあったと聞きました。

また、学生が公民館の倉庫を覗いてみたら、いろいろな面白い物が出てきた。例えば山岳茶、高いところのできるお茶ですが、それを見つけた。それから祭りのいろいろな道具や祭りの音楽のテープが出てきました。テープといってもカセットではなく、昭和30年代初めのソニーの大きなテープのことで、それから外ではシシ垣、イノシシ除けの石垣も現れました。草に覆われていますが、草をどけてみると、立派な石垣がずっと続いている。最近のイノシシ除けは、錆びたブリキ板が田畑の横に設置されていますが、大変立派なシシ垣です。学生がそれらに関心を持って整理しているうちに、出ていった人も関心を持って土日に戻ってこられるようになり、その家ができたら一緒にエコツーリズムをやろうというようなことも言っておられました。

地域での子どもの教育については、地域の女性による子供達への昔話の読み聞かせや、昔の遊びなどを教える取り組みなどです。介護についても例えば命見守り隊というような名称で大都市圏でも中山間地でも行われています。高齢者が一人でお住まいの家庭で、普通の生活が営まれているか、例えば洗濯物が干してあるか、外に出ていらっしゃるかを、それとなく見て、それがない場合には都市圏のご家族に連絡をするような活動です。

3つ目が、民間領域での公共性の発揮です。これは、ビジネス的な色彩が強い事業に公共的な価値を付与して住民に提供する活動です。2番目の行政の補完の中で、例えば特産品の開発・販売が成功しますと、3番目のソーシャルビジネスになるというようなこともあります。観光資源の発掘や2地域居住もあります。2地域居住は、リーマンショックや3・11があり、若干下火になっていますが、その前までは特に首都圏では千葉県海沿いや山梨県などではかなり盛んで、ビジネス化するところも出てきていました。後でもう1度触れますが、大都市圏でのエリアマネジメント、街づくり等々でも増えてきており、急速に日本でウ

エートを増してきています。

4番目が、中間支援機能です。これは、民間の取り組みの支援や、官と民、民と民の触媒機能です。地域の女性が集まってソーシャルビジネスを始めるといってもノウハウがなく、気持ちはあっても何をどうすればよいかかわからないことは普通にありますが、それを支援する。

触媒機能も大事です。エコツーリズムを始めるといって古民家を再生しても、お金を取って人を泊めるとなると、旅館関係の法律が関係しますし、食事を提供するには保健所の許可が、マイクロバスで送り迎えをすると運送関係の許可が必要で、どぶろくなどを出すとな怒られますし、いろいろな規制があって、ひとつ間違えると幾重にも法律を犯していることになる。その辺りのお世話もします。

行政の補助金の取得も活動では大事ですが、田舎でパソコンにさわったこともない高齢者が活動を始めて行政の補助金を得ようと思っても、書類を書くのは大変です。セミナーには行政の方もたくさんお見えて恐縮ですが、行政は、書類に少しでも不備があると受け付けてくれない。それをお手伝いすることもあります。

民間と民間との触媒の役割も大事です。NPOが相互に交流連携すれば、活動が広がり成果もあるということが分かっている、そのような取り組みをどこでやっているかの情報がないとか、関係をつけることが出来ないというようなこともあります。このような中間支援機能の活動も、ここ数年ですが、急速に存在感を増している分野です。

育成が課題

新しい公共については、育成が課題です。アメリカでは、ボランティア活動が盛んですが、これには地域の教会や宗教が背景にある場合が多くて、そういう意味ではかなり強い基盤を持っているわけですが、日本ではそういうものは強くありません。NPOの中心になっておられる方は立派でも、この人が活動できなくなるとどうなるのかについて見通しがたたない。そのため、行政も10

～15年と一緒に協働で連携しながら事業を実施することに躊躇する。それらをどう育成するかが大事になっているわけです。

第1は、人材の育成です。中山間地域でも大都市圏の大学を出た人が入って活動しておられるのに会うことがあります。そのような人たちに話を聞きますと、楽しいし、給料は安いがそれはいい。しかし、将来のキャリアパスが見えなくて、夜になると胃が痛むといったこともおっしゃる。取り組みの仲間同士で結婚されて、子どもさんがいらっしゃるような方は、自分たちは楽しくていいのだが、子どもが大学に行くとき、あるいは家を建てなくてはいけないときにどうしていいか、それが困るというようなことを言われる方もおられます。

人材教育については、やはり大学が大事だと思います。全国の大学で、公共政策学部や地域政策学部などの学部や大学院がここ数年、急速に増えています。私は今、総合政策学部という学部にいますが、そのようなところで、そういう人たちに来ていただいて教育し、博士号を授与するようなことが大事だと思います。それにより大学でポストを得たり、経済団体や役所等の専門スタッフとして職を得て、地域の活動に関わっていけるようなキャリアパスができてくることが求められていると思っています。

第2は資金です。日本でもNPOバンクが1990年代半ばから出始めています。最近はまだ少し動きが出てきていますが、あまり活発とは言えない。むしろ、これも最近ですが、信用金庫の動きに注目しています。東京では、西部信用金庫や多摩信用金庫の活動です。信用金庫は、営業地域が決まっています。ソーシャルビジネス的な取り組みを住民グループがおやりになるとき、気持ちだけはあるのだけれども、品質管理やマーケティングの仕方、帳面のつけ方が分からないとか、資金をどう調達すればいいかが分からないというようなことがあります。そのようなノウハウの支援をしておられます。また信用金庫の中のコーナーを事務所として提供したり、ものになりそうな取り組みについては資金を提供することも始められ

ました。

それから労働金庫です。労金は事業の立ち上げ資金の提供はできませんが、それ以外の事業の実施、運営支援については熱心にやっておられます。特に近畿労金や東海労金などは熱心です。本当はメガバンクがこのような分野に入っていただくと良いのですが、理解がなかなか行き渡らない状況にあります。

経済効果

先ほど経済への効果ということが、西村所長の話の中でも出てきました。新しい公共に雇用での経済効果がどのくらいあるのかということですが、もともと新しい公共についてはデータが不足していて、その中で政策が行われている。NPOの数のデータくらいですと、最近はどのくらい増えているのか、分野はどうかはすぐに掴めませんが、それから先の話になってきますとデータが不十分です。きょうは山内先生がいらっしゃっておられますが、個々の研究者が個別に事例を積み重ねて推測しているのが実状だと思います。

そうした中での話ですが、経済産業省がソーシャルビジネスについての効果という、日英の比較のデータを出しておられます。新しい公共の中でのソーシャルビジネスの部分だけですが、2008年の雇用者数は日本が3.2万人、イギリスは2005年について77.5万人、大体24倍になります。市場規模ですが、そのときのレートで日本が2400億、イギリスが5.7兆円、やはり約24倍です。イギリスと日本の経済規模を比較しますと、楽観的な話になるかもしれませんが、日本でもソーシャルビジネスだけで100万人ぐらゐの雇用があっても不思議ではないと思っています。

大都市圏と地方圏の意識の断絶

私が前に書いた本の中で、大都市圏と地方圏の意識の断絶というような表現を使ったことがあります。私も東京で、役所やその他の会議に出る機会が良くありますが、東京での議論を聞いていると、一極集中は良いことだという理論武装をしているようにしか思えないこともあります。日本の

文化は、華のお江戸のど真ん中でポッと生まれて、海外に輸出されるものだと思っていらっしゃる。私はそれは違うと思います。日本の各地の町筋・谷筋ごとに文化があって、参勤交代などで江戸に集まって融合しできたのが、日本の文化だと思うのです。その辺りが忘れられているのではないかと。日本の文化の中で、地方の文化がどのような意味を持っているかということは、多分、東京の若い人には、ほとんど理解されないのではないのでしょうか。

その理由は何なのだろうと思って、統計を見ました。東京都の統計ですが、東京近辺で生まれ育って、現在首都圏に住んでいる人の割合は、1990年について、30代前半の世代で約58%でしたが、10年後には約72%と増えています。政府の人もそうだと思うのですが、首都圏で生まれ東大を出られて、役所に入られる。大変に優秀で地方のこともよく勉強されますが、お腹にストンと落ちた理解ができていないと感ずることがあります。大都市圏と地方圏のつながりなどについても、新しい公共の活動に大いに期待しているところです。

都市圏の街づくりにおける新しい公共

次のテーマである都市圏の魅力づくりと広域圏の自立、それらと新しい公共の関係について、急いで申し上げたいと思います。これから日本が発展のサイクルを再始動するためには、都市圏、特に大都市圏が国際競争力を持たなくてはいけません。東京はロンドンやニューヨークと並ぶ魅力ある都市だと思っていますが、最近のビジネス拠点としての魅力度の調査などを見ますと、上海やシンガポールなどに遅れをとっていて、10年後にはさらに差が開くというようなことが言われています。それはなんとかしなくてはいけない。

まちづくりの4つの視点と書いています。読むだけにしますが、ビジネス活動が効率的に行える街、高齢者にも住みよい街、国際的に活用される街、歴史や文化が感じられ、環境に優しい街の4つです。これらのことについて、新しい公共の活動が期待されます。

東京の例をいくつか挙げます。1つは、東京丸

の内です。丸の内は東京駅から皇居に向かう道も地下の空間も道路ですが、三菱地所が中心となり東京都と協働で、整備し運営しておられます。この地区の最近のブティック街はニューヨークの5番街よりも素晴らしくなっていると感じています。幅の広い歩道もかなりの部分は民間の土地です。あの辺りを歩くと、入って休めてパソコンが使える場所がいくつか無料で提供されています。循環バスも走っている。中心となっておられる三菱地所にとってはビジネスにもなるのですが、それだけではなかなかできることではない。公共の心を持って取り組んでおられるのだろうと思います。

柏の葉キャンパスは、つくばエクスプレスの途中駅で秋葉原から20分ぐらいでしょうか。三井不動産がホテル、モール、ショッピングセンター、マンションなどを開発しておられますが、東大の柏キャンパスや千葉大学の園芸学部の施設もあります。そこでは三井不動産や市民、行政、大学等が協働で一緒にまちづくりの活動をしておられる。この地域には、首都圏で働き引退されて、ふるさとお帰りにならずそのままお住まいの方がたくさんいらっしゃいます。お金も別に困らないし、体力もある。社会的な知識も経験も豊富で、何か社会に役立ちたいと思っている方が多くおられます。しかし、ソーシャルビジネスを立ち上げようにも、70歳近くになりますと、自分で投資リスクを負うことはできにくいわけで、共通のプラットフォームをつくって支援するということが行われていますし、その他にも住民や子供も参加した多様な取り組みが実施されています。

次に廃校の利用とありますが、東京でもここ10年間、三百数十校の公立学校が廃校になっています。一つの例ですが、世田谷区池尻の池尻中学校が廃校になり、そのあと、株式会社世田谷ものづくり学校が入っていて、起業の支援をしておられます。ものづくりといってもデザインで、ファッションのデザイン、産業デザイン、家具のデザイン、オートバイ、アニメ等々、いろいろなことが、学校の雰囲気を残したまま各教室で行われています。ここでは、2つのことが大きな目的に掲げら

れています。

1つは、学校の中のコミュニティを作ることです。自分の部屋に閉じこもらないで、いろいろな分野の人がいらっしやるわけですから接触を保って新しい価値を作っていくということです。もう1つは、地域のコミュニティの核になることです。学校だったわけですから、もともと地域コミュニティの核でしたが、それがなくなってしまった。ですから、地域の方々や子さん方がどんどん遊びに来られるような工夫をしておられます。

次のちよだプラットフォームですが、これは竹橋のところです。元は千代田区の建物で、外郭団体が入っていたのですが、ちよだプラットフォームスクエア株式会社が10年間で借り受けて、ここも主に起業支援をしておられます。前の例と同じように、1つは、中のコミュニティを作ること、もう1つは、地域コミュニティの核になることが掲げられています。ウッドデッキが外にありまして、そこで各地域の物産展も催されていますし、神田祭のときには、御神輿がお休みになられる、御神酒どころというのでしょうか、そのような場所としても使われています。

ちよだプラットフォームは、利潤は分配せず同様の事業に再投資するとか、会社を解散するとき資産が残っていれば、出資者で配分しないで同じような取り組みをしているところに全部寄付するというようなことも、定款にうたっています。

都市を支える広域都市圏

事例を挙げていると、きりがありませんので、最後に一言、広域都市圏の話をしたと思います。都市の魅力を高めるには、都市を含む広域圏が大事だと思います。例えば名古屋を考えますと、名古屋という中心都市があり、豊田というものづくりに特化した都市があり、高山という観光に強い都市がある。それが連携して機能しているのですが、連携して機能しているという意識は強くはありません。行政が互いに連携するのも簡単ではありません。その担い手は新しい公共です。

その動きとして、典型的な事例は歴史街道計画

です。歴史街道計画は関西の取り組みです。ご案内の人も多いと思いますが、1980年代の終わりから、もう二十数年活動をしておられますが、当時は、関西の府県の観光計画では、各府県の境界を越えた外側については白紙だったそうです。それでは関西の観光にならないということで、広域観光を始められた。取り組みは多様ですが、中間支援機能としては各地域で新しい公共の皆さんが取り組んでおられる活動をネットワーク化しておられます。

観光計画で隣県が白紙という意味では、中部でも2005年に万国博覧会である愛・地球博が開催されましたが、それまでは愛知県の観光計画も、隣県については白紙でした。関西の歴史街道計画は広域観光の嚆矢です。

次のGNIというのは、グレーター・ナゴヤ・イニシアチブといまして、海外企業の誘致を中心に活動しています。企業、行政、大学、市民が取り組んでいるテーマ別の連携事業です。三遠南信というのは、豊橋・浜松・飯田の一带を指しています。幅広い分野について民間、行政、大学、市民の連携した取り組みが行われています。昔からつながりの強いところで、実施主体の協議会では、今は県と同じだというような感じも読みとれます。北九州一帯でも同じような取り組みがおこなわれています。こうした取り組みもすべて、中間支援的な機能を担う組織が新しい公共をネットワーク化することによって行われています。

今日は「先進国にふさわしい、安定感ある社会の構築」というテーマを掲げました。ほどよい成長に支えられた安定感ある社会の構築で鍵を握るのが、新しい公共、あるいは多様な主体の参加だと思っています。繰り返しになりますが、こういう仕組みを、新しく作ろうというのではなくて、日本には昔からあったのです。その日本のいいところにもう1回光を当ててみようということです。行政が新しい公共をつくるということではありません。多様な主体の参加は、高度経済成長の過程で弱体化しましたが、一方で新しい動きが各地でいくつも出ていました。それを支援しようという

のが、行政の新たな公であり、新しい公共です。今日、社会保障・人口問題研究所が多様な主体の参加をセミナーのテーマに取り上げられるたわけですが、大変重要なことで、5年かかるか、10年かかるか分かりませんが、育成していくことが必

要だと思っています。

ちょうど終了の合図が出ましたので、これで終わらせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。

(おくの・のぶひろ 中京大学教授)

先進国に相応しい安定感ある社会の構築
—多様な主体の参加による地域づくり—
中京大学総合政策学部教授 奥野信宏
平成24年10月22日

I 市場経済における行政と新しい公共

- 市場経済に対する批判的意見の噴出
 - ・市場機構は人類の知恵の結晶
- 市場も政府も失敗する
 - ・格差・孤独死問題等は市場の失敗の典型
 - ・行政の役割は市場の補完。しかし行政も失敗する。
- 市場機構と行政が機能するには基盤として支える社会が必要
 - ・高度成長期以降の地域社会の弱体化
 - ・新しい公共の育成には、人の繋がりを再構築する問題意識

II 交流・連携が生み出すダイナミズム

- 国土政策の基本理念
 - ・交流・連携は、経済で価値を生み出す源泉
 - (1) 国土政策における交流・連携の重点の変遷
- 全国総合計画（全総、昭和137年）、新全総（44）、3全総（52）
 - ・ハードの整備が中心
 - ・地方の拠点整備、地方圏と大都市圏を結ぶ交通基盤の整備
- 4全総（62）、5全総（平成10年度）

- 1 -

・「地域住民、ボランティア団体、NPO、民間企業等の多様な主体の参加による地域づくり」の考え方が加わった。

・「交流・連携」に「ハードの整備」に加えて、「人の繋がり」の意味が入ってきた。

○国土形成計画（第6次国土計画、平成20年）

・ハードの社会資本整備とソフトの新たな公が国土政策の両軸
・新たな公が支える5つの基本戦略。「東アジアとの円滑な交流・連携」「持続可能な地域の形成」「災害に強いしなやかな国土の形成」「美しい国土の管理と継承」「これらを基盤として支える「新たな公」を基軸とする地域づくり」

○交流・連携の担い手としての新たな公

・地域内の交流・連携、国内の広域連携、海外との連携
・参加は地域づくりへの貢献、人の生き甲斐にもなる。

○民主党政権で「新しい公共」の呼称を採用

・公共心を持って社会で必要とされるサービスを提供する活動や活動主体、それらの意義を評価する価値観を指す。

III 新しい公共（新たな公）の4つの役割

- ①行政機能の代替
 - ・行政が提供しているサービスを自らの意思で住民に提供
 - ・道路・公園・河川の維持管理、災害対応、旧役場機能の代替等
- ②行政の補完
 - ・行政が提供すべきとまでは言えないが、公共的価値の高いサービス

- 2 -

の提供

- ・古民家の再生、地域文化の保存、地域での子供の教育・介護等
- ③民間領域での公共性の発揮
 - ・ビジネス的な色彩が強い事業について、それに公共的な価値を賦与して住民に提供
 - ・ソーシャルビジネス（特産品の開発・販売、観光資源の発掘・事業化、2地域居住）、民間企業による街づくり・エリアマネジメント等
- ④中間支援機能
 - ・官と民、あるいは民と民の触媒・支援機能
 - ・重要性を増す中間支援機能
- 新しい公共の育成が課題
 - ・組織が脆弱（資金、人材）
 - ・大学の役割
- 雇用での経済効果
 - ・ソーシャルビジネスの関するデータ（経産省）
- 大都市圏と地方圏の意識の断絶と新しい公共への期待
 - ・街筋と谷筋の文化がつくる日本の文化

IV 都市圏の街づくりにおける新しい公共

- (1) 大都市圏の国際競争力の強化が課題
- (2) 街づくりの4つの視点
 - ①ビジネス活動が効率的に行える街、②高齢者にとっても住みよい街、
 - ③国際的に活用される街、④歴史や文化が感じられ、環境に優しい街

- 3 -

○街づくりにおける新しい公共の活動

丸の内、柏の葉キャンパス、廃校の活用、千代田プラットフォームスクエア等

(3) 大都市を支える広域都市圏

- ・圏域内の諸都市の連携強化
- ・歴史街道計画、GNI、三遠南信地域、九州戦略会議等
- ・圏域内の各地域の新しい公共をネットワーク化

- 4 -